



# BUSINESS REPORT

## 第73期 中間報告書

平成28年10月1日 - 平成29年3月31日



プロセステクノロジーで未来を拓く

**ホソカワミクロン** 株式会社

トップメッセージ

株主のみなさまには、日ごろから当社グループの事業運営に格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

英国の国民投票によるEU離脱決定に続き、今年度は米国大統領選挙でのトランプ氏勝利や世界各地で発生する地政学上のリスクの高まりによる事業への影響が懸念されましたが、現在のところ目立った影響は見られません。

米国を中心にプラスチック薄膜関連事業が堅調な推移を続けているのに加え、粉体関連事業でも欧州が復調傾向を見せています。また、日本では中国向けリチウムイオン電池材料加工設備の旺盛な需要が続く等、グループ全体を通して減速要因は解消に向かう状況にあります。

グループシナジー効果の発揮を基本方針に掲げて取り組んでまいりました第15次中期3カ年経営計画も、今期が最終年度となりました。国内および世界経済は、欧州各国で控える主要選挙や米国経済政策の様子見から、依然として先行きの不透明感が払拭できない状況にあり、設備投資の意思決定に慎重な姿勢が見受けられます。しかし、このような局面にあって、今期は期初から大型案件の獲得が続いて受注は好調に推移しており、受注残高が膨らむ傾向にあります。

期末にかけ、受注残からの円滑な売上計上と更なる業績の積み上げを図り、集大成と呼ぶに相応しい年度として締めくくるべく、社員一同努力を重ねてまいる所存です。

なお、株主還元につきましては、安定的な利益配分による1株当たり配当金額の増加に努めるなど総配分性向の向上を図る方針に基づき、1株当たり中間配当金は、7.5円とさせていただきます。

株主のみなさまには、引き続きご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



| 連結業績（当期と前期の比較） |         |         |                |
|----------------|---------|---------|----------------|
|                | 当期 第73期 | 前期 第72期 |                |
|                | 中間期     | 中間期     | 通 期            |
| 売上高            | 230     | 212     | 446            |
| 営業利益           | 21      | 13      | 36             |
| 経常利益           | 23      | 13      | 37             |
| 四半期純利益         | 16      | 9       | 25             |
| 資産合計           | 525     | 495     | 478            |
| 純資産合計          | 312     | 296     | 286            |
| 1株当たり四半期純利益    | 195.4円  | 22.9円   | 60.4円          |
| 自己資本比率         | 59.4%   | 59.7%   | 59.7%          |
| 1株当たり配当金       | 7.5円    | 7.5円    | 17.5円(期末10.0円) |

平成29年 6月

代表取締役社長 社長執行役員

細川 悦男

粉体技術の開発を通して社会に貢献する

ホソカワミクロン株式会社は、大正5年（1916年）の創業以来、“粉体技術”で世界の産業に貢献することを企業理念として事業を展開してまいりました。

さまざまな粉体技術の分野における優れた製品群を峰々とし、それらを結びつけ、組みあわせるノウハウやエンジニアリングといった周辺技術をすそ野に配した雄大なホソカワの“粉体技術連峰”を形成することにより、常にグローバル・リーディングカンパニーであり続けます。

基本方針

- 技術開発
- 国際化
- 人材集団の形成



事業の概況

● 全体の概況

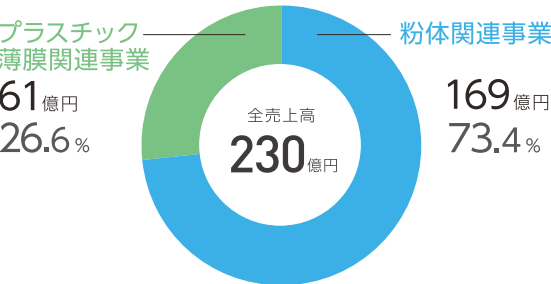
北米を中心にプラスチック薄膜関連事業の好調が継続していることに加え、欧州子会社の粉体関連事業に復調の傾向が見え出しました。為替レートが前年同期と比較して円高となり、連結業績は邦貨換算によって目減りする環境にある中、単体では減収となったものの海外グループ会社の業績改善と売上総利益率の向上によるプラス要因が、販管費の増加も補い、増収増益となりました。

このような状況下、受注は期初から大型案件等の獲得が続き、前年同期比24億7千万円(10.2%)増加の267億7千万円となりました。

売上は大型案件によるリードタイムの長さはあるものの期初受注残からの出荷が円滑に進み、前年同期比18億6千万円(8.8%)増加の230億8千万円となりました。

利益面においては、売上総利益率が前年同期比0.8%増加したことや増収等の効果により、営業利益は前年同期比7億7千万円(55.8%)増加の21億7千万円、経常利益は前年同期比9億2千万円(67.2%)増加の23億円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比6億7千万円(70.5%)増加の16億3千万円となりました。

なお、前年同期と比較し、ドル、ユーロ共に円高に推移したことによる為替換算上の影響は、受注・売上ともに約17億円の目減りと試算しています。



さまざまな産業分野で用いられる粉状の原料や製品について、砕く、大きさ別に分ける、混ぜる、乾かすなどの加工を行う粉体処理装置および日本市場における環境保全や製品捕集に用いる集じん装置、クリーンルームの開発・製造・販売とシステムエンジニアリングを行う事業です。また、ナノ複合粒子技術を応用した新素材や化粧品・育毛剤などの開発・製造・販売・受託研究を行うマテリアル事業、材料の加工を請け負う受託加工事業も当事業の一翼を担っています。

業績のポイント

前年度は、景況感の足踏みにより、国内外の顧客に設備投資の決定遅延が散見され、欧州子会社からの欧州域内やアジア、中東、ロシア向け等の輸出が落ち込み、連結業績の伸びに勢いを欠く結果となりました。しかし、今年度は回復傾向を示しており、受注は前年同期比20%近く増加しました。

一方、売上は期初受注残が順調に売り上がり、基礎を構成しているものの、大型案件の受注による納入までの足の長さから、現時点では受注ほどの伸びは見られず、増収幅は約4%程度に留まりました。しかし、収益面では全般に売上総利益率が高く、営業利益は前年同期比52%近く増加し、営業利益率は11.0%まで上昇しました。

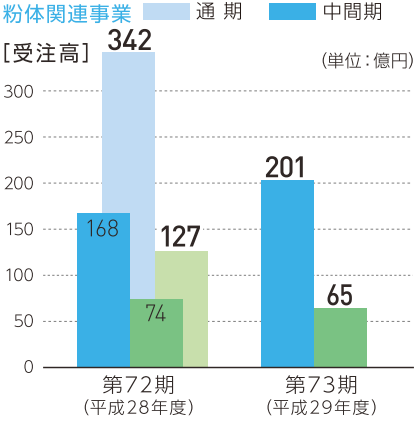
用途別では、国内外ともに食品分野が伸びたほか、化学や電子材料向けなども堅調に推移しました。また、中国向け等で自動車向け二次電池材料や磁性材料なども好調を継続しています。



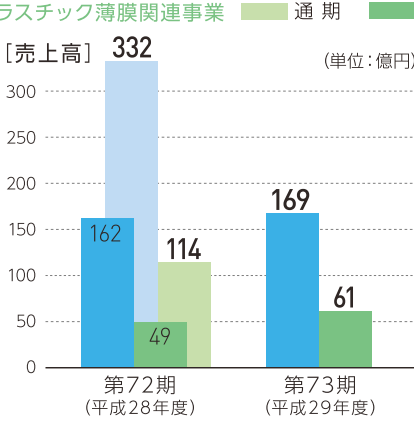
食品包装や電子機器類保護に用いる多層構造の高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売とシステムエンジニアリングを行う事業です。当事業を展開するホソカワアルピネA.G.(ドイツ)は、インフレーション製法による薄膜製造装置の専業ブランドとして、世界で広く認知されています。

業績のポイント

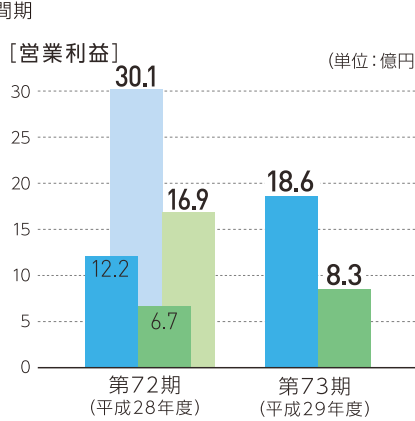
米国向けを中心に好調な受注が継続していますが、前年同期比では11%強下回る推移となりました。しかし、売上は南欧や中東、東南アジア等への販路拡大が功を奏したほか、期初受注残からの売上が順調に進んだことで、前年同期を24%強上回る結果となりました。また、受注残高は、売上の順調な進行により、前年同期を下回りましたが、依然として受注が安定していることから、65億円を上回り、半年分の売上に匹敵する水準を維持しています。



粉体関連事業では、世界的な政治・経済の不透明感から、顧客が設備投資の意思決定に慎重な姿勢を示す傾向が続いておりますが、国内外の食品分野等では、技術力やグローバル企業としての強みを発揮して大型受注を獲得しました。二次電池材料や磁性材料の加工装置でも、中国等で旺盛な需要が続いています。また、アフターセールスにおいても、ハンドリング装置の大型移設工事を受注しました。一方、プラスチック薄膜関連事業は、前年ほどではないものの米国向けを中心に、既存設備の更新や拡張需要に乗った受注が継続しています。



プラスチック薄膜関連事業共に期初受注残からの売上が順調に推移しており、共に増収となりました。特にプラスチック薄膜関連事業でこの傾向が顕著に見られました。なお、粉体関連事業では、期初から大型案件の受注が相次ぎましたが、これらには売上までの期間が長いものも多く、受注残の中には売上来期に予定するものも含まれる状況にあります。



両事業共に受注残の売上がスムーズに進んだことに加え、特に粉体関連事業では比較的売上総利益率の高い案件が多かったことから、4%程度の増収にもかかわらず、営業利益率は11%まで上昇しました。また、プラスチック薄膜関連事業では、期初に出展した大型展示会(出展費約8千万円)による販管費の増加があったにもかかわらず、前年同期とほぼ同水準の営業利益率13.6%を維持しました。その結果、両事業を合計した連結営業利益は前年同期の1.5倍を超える水準に達しました。

単元株式数の変更および株式併合について

全国の証券取引所は、平成30年10月1日を期限として、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を最終的に100株に統一することを目指し、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表しました。東京証券取引所に上場する当社では、この計画に則り、平成28年12月20日に開催した定時株主総会での決議を経て、平成29年4月1日より普通株式の売買単位(単元株式数)を1,000株から100株に変更いたしました。また併せて、証券取引所が望ましいとする5万円以上50万円未満の投資単位の水準を念頭におき、当社株式を株主様に安定的に保有いただくことや、中長期的な株価変動などを勘案し、株式併合(5株を1株に併合)を実施いたしました。

|                         |             |  |
|-------------------------|-------------|--|
| <発行可能株式総数>              |             |  |
| 変更前の発行可能株式総数            | 99,347,000株 |  |
| 変更後の発行可能株式総数(平成29年4月1日) | 19,869,400株 |  |

株式併合によって発行済株式総数は5分の1に減少しましたが、会社の資産や資本は変わりませんので、1株当たりの資産価値は5倍となるため、株式市況の変動など他の要因を別にすれば、当社株式の資産価値に影響はありません。

## ホソカワミクロンは今

### 第15次中期3カ年(平成26年10月～平成29年9月)経営計画における取り組み

平成26年10月にスタートし、今期最終年度を迎えた第15次中期3カ年経営計画では、グループシナジー効果の発揮によって、売上・収益の拡大を図り、企業価値を高めることを基本方針に定めて取り組んできました。

前中期計画では、事業基盤を強化すべく、生産設備の更新・拡充や事業所の統廃合等、事業インフラの整備・充実に注力しましたが、当中期計画においては、グループシナジー効果を最大限に発揮することを目的に、組織や事業構造の変革を進めました。平成26年10月に化粧品・育毛剤の総販売代理店を子会社化し、マテリアル事業における製販一体体制を構築しました。この体制が現在の消費者ニーズを反映した当社独自のPLGA(生体適合性高分子)ナノ複合粒子技術を応用した新製品開発の加速につながっています。続いて、平成27年1月にはプラスチック薄膜関連事業において、以前から取引があり、フィルム引取り・巻き取り装置に特化した高い技術力を有するアントンコルプ社(ドイツ)をグループ傘下に加えました。現在のプラスチック薄膜関連事業の好業績は、活況な米国景気や原油安の恩恵による面もありますが、当買収によって顧客の設備更新や増設需要への対応幅が広がり、競争力が高まったことによる貢献も大きいと言えます。

また、平成27年9月末には、粉体関連事業やプラスチック薄膜関連事業とのシナジー効果の期待が薄い製菓関連事業を売却しました。連結における事業規模の縮小要因にはなりましたが、販管費の減少に加え、大型案件の獲得動向によって黒字と赤字を繰り返す状況にあった事業がなくなったことで、事業構成面からの収益構造の安定性が増しました。

一方、当中期計画期間の事業環境に目をやると、中国経済の減速や中近東、ロシア等の世界各地で発生した地政学上のリスク、欧州金融不安の長期化、英国のEU離脱決定、世界主要国での各種選挙、天災等、事業への影響が懸念される出来事が数多く発生しました。当社グループにおいても、昨年度は欧州子会社の粉体関連事業がこれらの影響もあって低迷しましたが、今期に入り徐々に改善の傾向を示しています。

また、事業拡大を図る上で、新市場としての期待が依然として大きい新興国市場でのブランド力強化を施策に掲げましたが、当社が強みとする二次電池材料や磁性材料等の加工装置が中国向けに顕著な伸びを示している他、グループを通して医薬市場向けが安定的な伸びを示し、堅調に推移しています。また、食品分野においても、国際展開するグローバルプレーヤーに対して、グループネットワークを最大限に活用した大型プロ

ジェクトの成約が複数見られます。更に、東南アジア地域および中国、韓国では、現地販売子会社と協力して営業活動を強化しており、装置販売のみならず、過去の装置納入実績から潜在的需要が見込め、収益性が高いアフターセールス事業にも注力しています。タイ、中国等を中心に実績を伸ばし、収益の上積みにも貢献しています。

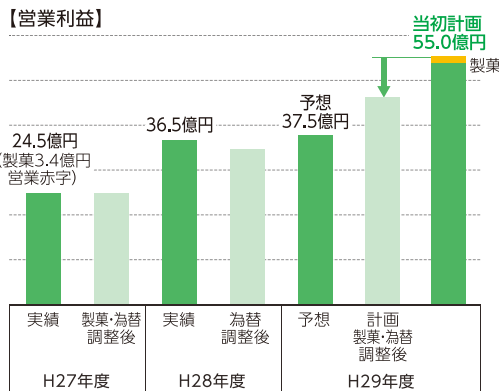
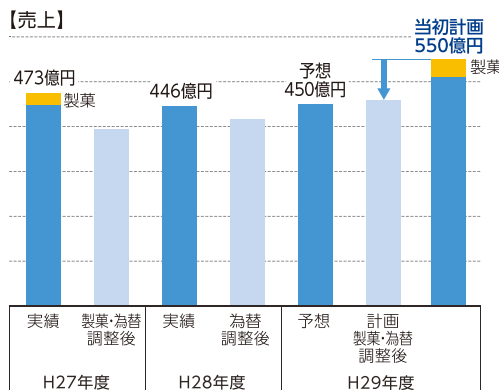
当中期計画期の最終年度となる今年度の足元の状況は、前年同期比で円高が邦貨換算上の業績目減り要因となっていますが、粉体関連事業、プラスチック薄膜関連事業ともに期初注残からの売上と好調な受注に支えられ、増収増益の状況にあります。

今期も残すところ3カ月強となりましたが、基本施策を貫き、当初目標に定めた業績の達成を目指すことで、10月から始まる次期中期3カ年経営計画が良いスタートを切れるよう更なる収益性の向上に徹底して取り組んでまいります。



ホソカワコルパ社 社屋

#### 業績目標と実績・予想の推移



※実績および計画から売却分の製菓関連事業を除き、H29年度通期予想為替レートを適用して調整



## 育毛関連 新商品発売

育毛ケア技術を応用した3商品を5月15日から販売開始しました。創業100周年を記念し、昨年4月に浸透型発毛促進剤「ナノインパクト100」を発売しましたが、この度、新たな育毛理論(内・外育毛ケア)に基づく、サプリメントとドリンクがラインナップに加わりました。育毛剤と併用することで、育毛に必要な頭皮・ヘアサイクル環境の構築をサポートします。育毛を体の外側からだけでなく、内側からも促進することをコンセプトに、育毛剤には添加できない内的因子に働きかける育毛厳選成分を配合しました。からだの内外から育毛促進成分をバランスよく摂取できる先進的な「内・外育毛ケア」商品です。育毛剤との併用で、より高い発毛効果が期待できます。さらに同日、育毛技術を活用した まつ毛美容液「ナノクリスフェア アイラッシュセラム」を発売しました。育毛成分を内包したPLGANANO粒子の配合で、毛穴への浸透性と効果の持続性を高め、長く美しく、ハリ・コシのあるまつ毛を育てます。

また、これら新商品の発売にあたり、販売代理店等と新商品の特徴や販売戦略を共有化し、協力関係をより強固なものとするため、関係者約30名を招集し、4月25日(火)に本社で『育毛関連新商品発表・講演会』を開催しました。美容アドバイザーによる育毛理論の講演や当社研究員による商品エビデンスの解説、販売子会社ホソカワミクロン化粧品による商品展開構想の説明で構成しました。また同時に、新聞記者を招き、記者会見形式による新商品発表会も実施しました。主として産業機械の開発・製造・販売をBtoB市場で行う当社にとっては初の試みでしたが、強みとする独自の育毛技術を支える各種エビデンスに基づいて開発し、自信を持って展開する新商品をPRする絶好の機会となりました。

#### <新商品>



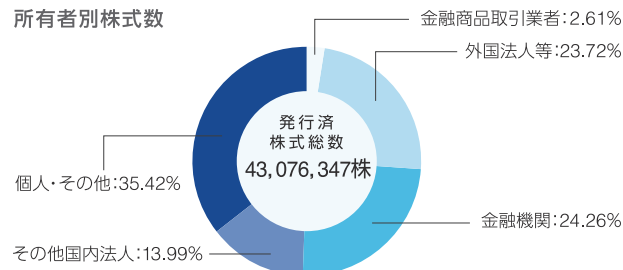
(写真左から)  
「ナノインパクト サプリメント」、「ナノインパクト ドリンク」、「ナノクリスフェア アイラッシュセラム」

## 株式の状況と会社概要

## 〈株式の状況〉 ※平成29年 3月31日現在

発行可能株式総数 ..... 99,347,000株  
 発行済株式の総数 ..... 43,076,347株  
 株主数 ..... 4,982名

## 所有者別株式数



(注)自己株式(1,218千株)は上記の個人・その他に含めています。

## 〈大株主〉 ※平成29年 3月31日現在

| 株主名                       | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|---------------------------|---------|---------|
| 株式会社日清製粉グループ本社            | 2,500   | 5.97    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 1,575   | 3.76    |
| 三井住友信託銀行株式会社              | 1,500   | 3.58    |
| 株式会社三井住友銀行                | 1,410   | 3.37    |
| 東豊産業株式会社                  | 1,366   | 3.27    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)   | 1,141   | 2.73    |
| 細川悦男                      | 1,043   | 2.49    |
| 日清エンジニアリング株式会社            | 1,031   | 2.46    |
| ホソカワミクロン取引先持株会            | 1,017   | 2.43    |
| 株式会社京都銀行                  | 1,000   | 2.39    |

(注1)上記のほか当社保有の自己株式1,218千株があります。

(注2)持株比率は発行済株式総数から自己株式(1,218千株)を控除して算出しています。

## 株主メモ

事業年度 10月1日から翌年9月30日まで  
 定時株主総会 毎年12月  
 基準日 定時株主総会 毎年9月30日  
 期末配当 毎年9月30日  
 中間配当 毎年3月31日  
 そのほか必要などときは、あらかじめ公告して定めた日  
 公告の方法 電子公告(当社ホームページに掲載いたします)  
<http://www.hosokawamicon.co.jp/>  
 株主名簿管理人および  
 特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
 三井住友信託銀行株式会社  
 株主名簿管理人  
 事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 (郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 (電話照会先) ☎0120-782-031  
 (インターネットホームページURL)  
<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

## 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。  
 なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

## 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。  
 ※配当金は支払開始の日から満3年(除斥期間)を経過しますと当社定款の定めにより、お支払いできなくなりますので、お早めにお受け取りください。

## 配当金計算書について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。  
 ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。  
 なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。  
 確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

「コーポレートガバナンスに関する報告書」を当社ホームページ内の「投資家の皆様へ」のページに掲載しております。

## ホソカワミクロン 株式会社

本社：〒573-1132 大阪府枚方市招提田近1丁目9番地  
 TEL：072-855-2226 FAX：072-855-5197

URL：www.hosokawamicon.co.jp 証券コード：6277  
 資本金：144億96百万円 創業：大正5年4月18日(1916年)  
 設立：昭和24年8月13日(1949年) 従業員数：354名(単体)／1,455名(連結)  
 商号：ホソカワミクロン株式会社 英文商号：HOSOKAWA MICRON CORPORATION

ホソカワミクロン化粧品のご購入は  
 インターネットまたはフリーダイヤルをご利用ください

☎ 0120-191-890 [受付時間]  
 9:00-21:00

ホソカワミクロン化粧品

検索